

一般会計等貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,251,121	固定負債	5,851,566
有形固定資産	79,746,723	地方債	5,649,768
事業用資産	35,076,086	長期未払金	-
土地	17,944,873	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,834,856	その他	201,799
建物減価償却累計額	△26,726,910	流動負債	1,786,986
工作物	4,747,335	1年内償還予定地方債	918,129
工作物減価償却累計額	△3,855,963	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	358,812
航空機	-	預り金	407,102
航空機減価償却累計額	-	その他	102,944
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,638,553
建設仮勘定	131,895	【純資産の部】	
インフラ資産	44,432,191	固定資産等形成分	90,328,942
土地	14,678,919	余剰分（不足分）	△5,197,574
建物	185,864		
建物減価償却累計額	△102,838		
工作物	89,584,541		
工作物減価償却累計額	△60,225,276		
その他	148,566		
その他減価償却累計額	△2,934		
建設仮勘定	165,349		
物品	1,403,324		
物品減価償却累計額	△1,164,878		
無形固定資産	320,608		
ソフトウェア	320,608		
その他	-		
投資その他の資産	7,183,790		
投資及び出資金	19,937		
有価証券	10,000		
出資金	9,937		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	219,082		
長期貸付金	-		
基金	5,431,279		
減債基金	-		
その他	5,431,279		
その他	1,528,170		
徴収不能引当金	△14,677		
流動資産	5,518,799		
現金預金	2,339,550		
未収金	109,135		
短期貸付金	-		
基金	3,077,821		
財政調整基金	3,064,244		
減債基金	13,576		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△7,707		
資産合計	92,769,921	純資産合計	85,131,368
		負債及び純資産合計	92,769,921

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,480,498
業務費用	16,801,619
人件費	5,303,538
職員給与費	4,030,376
賞与等引当金繰入額	358,812
退職手当引当金繰入額	-
その他	914,350
物件費等	11,280,515
物件費	7,654,506
維持補修費	637,692
減価償却費	2,973,785
その他	14,532
その他の業務費用	217,566
支払利息	71,195
徴収不能引当金繰入額	11,139
その他	135,232
移転費用	13,678,879
補助金等	3,974,169
社会保障給付	6,748,426
他会計への繰出金	2,952,256
その他	4,029
経常収益	1,400,358
使用料及び手数料	383,743
その他	1,016,615
純経常行政コスト	29,080,140
臨時損失	1,110,821
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,110,821
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,308
資産売却益	14,308
その他	-
純行政コスト	30,176,654

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	87,016,235	92,194,359	△5,178,124
純行政コスト(△)	△30,176,654		△30,176,654
財源	28,436,580		28,436,580
税収等	20,899,500		20,899,500
国県等補助金	7,537,080		7,537,080
本年度差額	△1,740,074		△1,740,074
固定資産等の変動(内部変動)		△1,720,624	1,720,624
有形固定資産等の増加		1,635,364	△1,635,364
有形固定資産等の減少		△4,085,760	4,085,760
貸付金・基金等の増加		924,973	△924,973
貸付金・基金等の減少		△195,202	195,202
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△144,793	△144,793	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,884,867	△1,865,417	△19,449
本年度末純資産残高	85,131,368	90,328,942	△5,197,574

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,438,847
業務費用支出	13,759,968
人件費支出	5,252,355
物件費等支出	8,313,996
支払利息支出	71,195
その他の支出	122,422
移転費用支出	13,678,879
補助金等支出	3,974,169
社会保障給付支出	6,748,426
他会計への繰出支出	2,952,256
その他の支出	4,029
業務収入	29,638,108
税込等収入	21,047,009
国県等補助金収入	7,194,575
使用料及び手数料収入	383,932
その他の収入	1,012,591
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,199,261
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,552,668
公共施設等整備費支出	1,512,761
基金積立金支出	919,907
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000
その他の支出	-
投資活動収入	517,267
国県等補助金収入	342,505
基金取崩収入	39,301
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	15,461
その他の収入	-
投資活動収支	△2,035,401
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,017,118
地方債償還支出	911,336
その他の支出	105,782
財務活動収入	566,200
地方債発行収入	566,200
その他の収入	-
財務活動収支	△450,918
本年度資金収支額	△287,058
前年度末資金残高	2,219,506
本年度末資金残高	1,932,448
前年度末歳計外現金残高	407,472
本年度歳計外現金増減額	△370
本年度末歳計外現金残高	407,102
本年度末現金預金残高	2,339,550

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,960,288	916,794	1,218,122	65,658,959	30,582,873	1,013,396	35,076,086
土地	17,904,991	41,036	1,154	17,944,873	-	-	17,944,873
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	43,289,710	746,286	1,201,140	42,834,856	26,726,910	961,990	16,107,946
工作物	4,744,596	2,739	0	4,747,335	3,855,963	51,406	891,372
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,991	126,733	15,828	131,895	-	-	131,895
インフラ資産	104,333,757	926,193	496,711	104,763,239	60,331,048	1,793,418	44,432,191
土地	14,701,496	2,736	25,313	14,678,919	-	-	14,678,919
建物	185,864	-	-	185,864	102,838	5,714	83,026
工作物	89,205,604	739,796	360,858	89,584,541	60,225,276	1,784,770	29,359,265
その他	20,014	128,552	-	148,566	2,934	2,934	145,632
建設仮勘定	220,779	55,109	110,540	165,349	-	-	165,349
物品	1,402,423	25,831	24,930	1,403,324	1,164,878	64,331	238,446
合計	171,696,468	1,868,818	1,739,763	171,825,522	92,078,799	2,871,145	79,746,723

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	966,545	23,909,077	4,035,933	782,190	582,231	34,869	4,765,241	35,076,086
土地	878,553	10,568,513	1,114,668	674,352	468,145	2,965	4,237,677	17,944,873
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	71,291	12,566,731	2,874,396	105,000	9,133	-	481,395	16,107,946
工作物	16,701	768,671	46,869	2,838	-	31,904	24,389	891,372
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,162	-	-	104,953	-	21,780	131,895
インフラ資産	41,500,705	192,077	41,586	161,147	2,531,083	2,185	3,408	44,432,191
土地	14,651,285	-	-	22,379	34	2,185	3,036	14,678,919
建物	10,509	33,765	38,380	-	-	-	372	83,026
工作物	26,672,772	16,676	-	138,768	2,531,049	-	-	29,359,265
その他	790	141,636	3,206	-	-	-	-	145,632
建設仮勘定	165,349	-	-	-	-	-	-	165,349
物品	-	108,934	3,724	10,608	-	9,342	105,838	238,446
合計	42,467,250	24,210,088	4,081,243	953,945	3,113,314	46,396	4,874,487	79,746,723

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾張土地開発公社	3,000	210,966	180,906	30,060	15,000	20%	6,012	-	
日進アシスト(株)	10,000	383,020	85,725	297,295	10,000	100%	297,295	-	
合計	13,000	593,986	266,631	327,355	25,000		303,307	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240	425,516	53,579	371,937	314,595	0.1%	284	-	240	
(財)地域活性化センター出捐金	210	4,627,245	233,185	4,394,060	2,450,770	0.0%	377	-	210	
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.0%	202	-	50	
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060	1,597,247	16,917	1,580,330	1,500,000	0.1%	1,117	-	1,060	
愛知県信用保証協会出捐金	2,277	2,432,230,172	2,262,444,173	169,785,999	102,364,104	0.0%	3,777	-	2,277	
地方公共団体金融機構出資金	3,100	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.0%	79,524	-	3,100	
愛知高速交通(株)	157,700	3,098,609	434,593	2,664,016	36,744,550	0.4%	11,433	157,699	0	
合計	164,637	26,608,267,606	26,001,959,269	606,308,337	160,376,019		96,714	157,699	6,937	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,064,244	-	-	-	3,064,244	3,064,244
減債基金	3,576	10,000	-	-	13,576	13,576
公共施設整備基金	3,593,532	100,000	-	-	3,693,532	3,693,532
地域福祉基金	194,962	-	-	-	194,962	194,962
東部丘陵保全基金	80,878	-	-	-	80,878	80,878
災害対策基金	145,903	-	-	-	145,903	145,903
森林環境譲与税基金	3,758	-	-	-	3,758	3,758
庁舎建設基金	507,523	-	-	-	507,523	507,523
ふるさと応援基金	584,031	-	-	-	584,031	584,031
企業版ふるさと納税地方創 生基金	18,800	-	-	-	18,800	18,800
三ヶ峯台団地汚水処理事業 財政調整基金	34,927	-	-	-	34,927	34,927
南山エピック団地汚水処理事 業財政調整基金	33,419	-	-	-	33,419	33,419
五色園団地汚水処理事業財 政調整基金	133,546	-	-	-	133,546	133,546
合計	8,399,098	-	-	-	8,509,098	8,509,098

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		貸付金はありません			
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	127,647	8,974
固定資産税	68,373	4,183
軽自動車税	4,926	645
入湯税	-	-
都市計画税	6,006	370
小計	206,952	14,172
その他の未収金		
民生費負担金	78	3
民生使用料	31	-
雑入	12,021	502
学校給食費徴収金	840	26
生活保護費徴収金及び返還金	6,400	451
福祉医療費返納金	-	-
高額医療費返還金	507	25
自立支援給付費	2,064	-
扶助料返還金	38	-
子育て世帯臨時特別給付金返還金	-	-
臨時特別給付金返還金	2,100	-
保育園給食費徴収金	5	-
児童手当返還金	0	-
放課後子ども教室参加費	67	-
行政財産目的外使用料	-	-
下水使用料(汚水会計分)	-	-
小計	12,130	505
合計	219,082	14,677

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	61,394	4,548
固定資産税	37,467	2,292
軽自動車税	2,525	331
入湯税	-	-
都市計画税	3,341	206
小計	104,727	7,377
その他の未収金		
民生費負担金	5	-
民生使用料	79	-
雑入	4,267	330
学校給食費徴収金	94	3
生活保護費徴収金及び返還金	4,068	327
福祉医療費返納金	-	-
高額医療費返還金	-	-
行政財産目的外使用料	-	-
行政財産目的外使用料	-	-
子育て世帯臨時特別給付金返還金	-	-
臨時特別給付金返還金	-	-
保育園給食費徴収金	105	-
児童手当返還金	-	-
放課後子ども教室参加費	-	-
行政財産目的外使用料	-	-
下水使用料(汚水会計分)	57	-
小計	4,408	330
合計	109,135	7,707

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,494,701	735,697	4,354,251	245,955	24,900	787,673	-	-	-	81,922
一般公共事業	233,766	36,368	209,026	-	-	2,240	-	-	-	22,500
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,563,854	577,463	3,978,463	119,471	24,900	414,462	-	-	-	26,558
一般単独事業	368,273	48,743	4,828	126,484	-	204,097	-	-	-	32,864
その他	328,808	73,123	161,934	-	-	166,874	-	-	-	-
【特別分】	1,073,195	182,432	872,105	-	-	201,090	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,016,239	153,639	815,149	-	-	201,090	-	-	-	-
減税補てん債	56,956	28,793	56,956	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,567,896	918,129	5,226,356	245,955	24,900	988,763	-	-	-	81,922

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,567,896	4,226,540	2,066,757	274,599	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,567,896	918,129	871,877	800,504	705,548	639,458	2,004,593	544,687	83,100	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	307,629	358,812	307,629	-	358,812
徴収不能引当金	29,120	27,743	34,479	-	22,384
合計	336,748	386,555	342,107	-	381,196

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認可保育所等整備費補助金	認可保育所等	9,728	認可保育所整備に対する支援
	区画整理組合補助金	区画整理組合	88,348	区画整理事業に対する支援
	その他		0	
	計		98,076	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	921,180	一部事務組合に対する負担
	尾三衛生組合負担金	尾三衛生組合	713,885	一部事務組合に対する負担
	物価高騰対応重点支援給付金	市民・民間保育施設等	375,480	市民等に対する補助
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	市民・市内事業者等	174,240	市民等に対する補助
	放課後児童健全育成事業補助金	支給対象団体	137,030	民間児童クラブの運営等に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育園	89,539	民間保育園に対する補助
	くるりんばす事業負担金	民間企業	155,449	市内巡回バスの運営等に対する負担
	その他		1,309,290	
	計		3,876,093	
合計		3,974,169		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	16,665,714	
		地方譲与税	228,203	
		県税交付金	2,951,256	
		地方交付税	141,821	
		その他	912,506	
		小計	20,899,500	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	313,920
			都道府県等支出金	28,585
			計	342,505
		経常的補助金	国庫支出金	5,060,858
			都道府県等支出金	2,133,717
			計	7,194,575
			小計	7,537,080
		合計		28,436,580

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,176,654	7,194,575	-	18,527,522	4,454,557
有形固定資産等の増加	1,635,364	342,505	-	1,292,859	-
貸付金・基金等の増加	924,973	-	-	924,973	-
その他	-	-	-	-	-
合計	32,736,991	7,537,080	0	20,745,354	4,454,557

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	824
要求払預金	1,931,624
短期投資	-
合計	1,932,448

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,883,785	4,133,499	14,054,299	1,917,384	517,087	1,059,355	5,915,090	30,480,498
業務費用	2,757,596	4,034,278	3,829,505	1,179,114	346,636	114,355	4,540,136	16,801,619
人件費	381,015	850,059	1,930,435	224,907	160,505	16,383	1,740,235	5,303,538
職員給与費	380,754	510,488	1,575,616	173,361	153,698	1,294	1,235,164	4,030,376
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	358,812	358,812
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	261	339,572	354,819	51,545	6,806	15,088	146,259	914,350
物件費等	2,374,169	3,124,311	1,846,139	942,716	186,128	97,876	2,709,175	11,280,515
物件費	695,767	2,255,752	1,716,735	916,943	34,423	82,200	1,952,685	7,654,506
維持補修費	40,343	23,104	13,223	10,178	2,418	1,790	546,636	637,692
減価償却費	1,637,408	841,807	114,658	15,257	149,181	13,626	201,846	2,973,785
その他	651	3,648	1,523	338	105	259	8,008	14,532
その他の業務費用	2,412	59,907	52,931	11,491	3	97	90,725	217,566
支払利息	2,406	59,564	6,215	-	-	97	2,912	71,195
徴収不能引当金繰入額	-	1	307	-	-	-	10,832	11,139
その他	5	342	46,409	11,491	3	-	76,982	135,232
移転費用	126,188	99,221	10,224,794	738,270	170,451	944,999	1,374,954	13,678,879
補助金等	120,740	36,468	1,211,470	127,507	168,771	944,862	1,364,351	3,974,169
社会保障給付	4,585	60,825	6,670,580	1,130	1,680	-	9,625	6,748,426
他会計への繰出金	-	-	2,342,665	609,591	-	-	-	2,952,256
その他	863	1,928	79	42	-	137	978	4,029
経常収益	64,977	451,042	315,540	56,056	3,769	10,124	498,850	1,400,358
使用料及び手数料	45,758	8,032	135,365	54,165	2,365	-	138,059	383,743
その他	19,219	443,010	180,175	1,891	1,404	10,124	360,791	1,016,615
純経常行政コスト	2,818,808	3,682,457	13,738,759	1,861,328	513,317	1,049,231	5,416,240	29,080,141
臨時損失	4,510	-	2,463	-	-	-	1,103,848	1,110,821
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	4,510	-	2,463	-	-	-	1,103,848	1,110,821
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	284	260	-	-	-	13,764	14,308
資産売却益	-	284	260	-	-	-	13,764	14,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,823,318	3,682,173	13,740,962	1,861,328	513,317	1,049,231	6,506,324	30,176,654

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

将来負担額	12,294,564	千円
充当可能基金額	9,860,125	千円
特定財源見込額	4,249,634	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,052,328	千円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
304,743 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,115,661 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	32,838,701 千円	30,919,526 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	97,983 千円	89,107 千円
繰越金に伴う差額	▲2,215,108 千円	—
資金収支計算書	30,721,575 千円	31,008,633 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（三ヶ峯台団地汚水処理事業会計、南山エピック団地汚水処理事業特別会計、五色園団地汚水処理事業特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,199,261	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	342,505	千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	158,409	千円
減価償却費	▲2,973,785	千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	▲358,812	千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	▲11,139	千円
資産除売却損	▲1,110,821	千円
資産除売却益	14,308	千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲1,740,074	千円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	115,946 千円
--------------------------------	------------